

活動予算書の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。
該当事項がない場合は記載不要です。

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

(1)~(4)については、該当がない場合は削除してください。

(2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(3) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

事業計画の事業ごとに区分し、記載します。
一番下の「合計」欄の数字が事業計画書の「事業費の予算額」欄にそれぞれ記載されます。

2. 事業費の内訳

(単位:円)

科目	☆☆事業	△△事業	◎◎事業	事業費計	管理費	合計
(1) 人件費						
給料手当	285,000	367,000	148,000	800,000	100,000	900,000
ボランティア評価益	0	0	0	0	0	0
法定福利費	5,344	6,881	2,775	15,000	5,000	20,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	1,781	2,294	925	5,000	0	5,000
人件費計	292,125	376,175	151,700	820,000	105,000	925,000
(2) その他経費						
会議費	2,500	7,500	0	10,000	15,000	25,000
旅費交通費	1,500	6,000	0	7,500	2,000	9,500
施設等評価費用	0	15,000	0	15,000	0	15,000
減価償却費	2,300	4,500	0	6,800	5,000	11,800
雑費	0	0	0	0	5,000	5,000
消耗品費	1,800	6,000	2,000	9,800	0	9,800
その他経費計	8,100	39,000	2,000	49,100	27,000	76,100
合計	300,225	415,175	153,700	869,100	132,000	1,001,100

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
○○体育館の無償利用	15,000	○○体育館使用料金表によっています。

記載しない、注記のみに記載する、活動予算書にも記載するのいずれかの方法をとるか法人が選択できます。

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
○○事業相談員 ■名×■日間	0	単価は××地区の最低賃金によって算定しています。